

調査研究テーマ

「観光振興による県内経済の発展について」

平成26年5月16日

産業労働常任委員会

はじめに

本年1月から、姫路生まれの戦国武将である黒田官兵衛を主人公にしたNHKの大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送が始まった。県内各地がドラマの舞台として取りあげられることにより、兵庫県を訪れる観光客の増加が期待される場所である。また、本県が有するさまざまな地域資源を活用した観光産業の振興は、県内経済の発展にも大いに期待できることから、積極的な推進が求められる場所である。

そこで、平成25年度の産業労働常任委員会では、「観光振興による県内経済の発展について」を1年間かけて調査研究するテーマとした。

調査研究は、管内・管外調査における現地調査、県民との意見交換や有識者を招いての講演や意見交換など、観光に直接携わる現場の方々から生の声を聞くことに重点を置いて、様々な角度から進めてきた。

本報告書は、当委員会における1年間にわたる調査研究に基づいて、本県のこれまでの観光施策における課題等も踏まえつつ、今後、観光振興施策を展開していく上で必要と考えられる方向性等について、4つの視点から提言を行うものである。

観光振興施策の今後の展開に向けた提言

1 兵庫県へ呼び込むために必要な視点

～ 新たな視点による観光振興をめざす！ ～

本県では、平成26年度から新たな「ひょうごツーリズム戦略」に基づき、「五つ星ひょうご」をめざしたツーリズム振興施策が展開されることとなっている。同戦略では、本県のツーリズムの現状や取り巻く課題が網羅されており、その効果的な推進が期待される場所である。具体的な施策の展開にあたっては、我々が調査した大阪府市や高知県の先進的な取り組みと同様、内外から注目を集めるように配慮されたい。

そのような中、最近、竹田城がブームとなっており、多くの観光客で賑わっている。竹田城は、平成18年に日本の100名城に選定されて以降、徐々に知名度が上がり、平成24年に映画のロケ地として使われたことをきっかけに来客数が飛躍的に増加した。竹田城自体は以前からあった観光資源であり、県下各地にはその素晴らしさが気づかれていない観光資源がまだまだ存在することを暗示させる一例とも言える。

京都、ディズニーランドのように群を抜いた観光地は別として、本県の有する観光資源が「五つ星」となるよう、次のような取り組みを提言する。

リサーチ強化による観光客のニーズの把握

日本人・外国人を問わず、本県を訪れる観光客を増やしていくためには、まずは、関西に来てもらうことが必要であるとともに京都やユニバーサル・スタジオ・ジャパンを訪れた観光客が、本県に足を伸ばして、お金を消費してもらえるようにしていくことができるかが課題である。

そのためには、関西の玄関口である関西国際空港、大阪国際空港、新大阪駅をはじめ、主要な観光スポット、サービスエリアなどにおいて、観光客に対して、できるだけ正確なデータの把握（リサーチ）を継続的に実施していくことが必要。関西や兵庫県を訪れた観光客数を単に把握するだけでなく、どのような目的でどこから訪れたのか、滞在日数や滞在中の行動についてできるだけ把握していくことにより観光客のニーズを把握し、リサーチデータに基づいた、マーケティングの強化を

行い、国内外を問わず、効果的に情報発信をしていくことが必要。

観光行政を担う役割の職員への意識づけ

観光行政の役割は、いかに“兵庫”を売り込むことができるかに尽きるといっても過言ではない。海外の現地事務所や東京事務所など、兵庫を売り込むべきセクションが、マスコミや旅行会社などの名簿や兵庫を伝えるルートを多く持つなど、顧客となりうる人へつなぐ伝え手を増やしていくことに、もっと傾注していくことが必要。

また、観光行政を担う職員は、観光施策を実施していくことも重要であるが、テレビ番組からインターネットの書き込みまで、多岐にわたる観光関連の情報を広く収集し分析していくことにもっと時間を割いていくことが必要。

観光行政を担う職員の育成

観光行政には、他の行政一般事務のような既存の行政の枠にとらわれない発想をもって、新たな視点による観光施策を実施していくことが求められる。そのためには、大阪府、大阪市、大阪経済界により設立された大阪観光局（（公財）大阪観光コンベンション協会）のように、行政の枠にとらわれない観光施策の推進が不可欠である。現在、本県においては（公社）ひょうごツーリズム協会がその役割を担うところであり、観光行政に精通した職員の育成などさらなる充実が求められる。

地域資源の掘り起こしによるテーマ性のある観光の創出

先に指摘したリサーチデータに基づいて、年齢層別、女性向けなど対象を絞り、既にある各地の地域資源を改めて見つめ直していくことにより、テーマ性（例えば、淡路島一周サイクリングロードの整備）を持った観光情報として結びつける取り組みにつなげていくことが必要。

2 大河ドラマ放送を活用した取り組み

～ 大河ドラマ放送による観光振興の取り組みを一過性のものに終わらせず、継続した取り組みをめざす！ ～

大河ドラマの放送は、県内の地域の魅力を全国に発信できるチャンスであり、大きな集客効果が期待できる。一昨年は「平清盛」が放送され、各地でのイベント開催等もあり、その経済波及効果は193億円と試算されるなど、一定の効果が見られた。その一方で、当時の取り組みが、放送終了後の観光振興や地域活性化に十分に結びついていないのではないかと指摘もある。

そこで、「軍師官兵衛」の放送が播磨地域を中心に展開したことを踏まえ、ひめじ官兵衛プロジェクト推進協議会をはじめ、官民一体となった誘客促進の取り組みが盛り上がりを見せる中、さらなる観光客の増大をめざすとともに、地域での継続した観光振興となるよう、次のような取り組みを提言する。

地域住民による地域の再発見を通じた地域活性化

このたびの大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送により、ゆかりの地として注目が集まる播州をはじめドラマに関連する県内各地では、身近な場所が放送されることによってドラマへの関心が高まるだけでなく、各地域において、歴史を掘り下げ、地元の住民が地域のことを再発見できる機会として、地元をPRしていくとともに、

ひめじ官兵衛プロジェクト推進協議会など現在、各地で行われている取り組みをドラマ放送後も継続して取り組むなど、地域活性化の機運を高めていくことが必要。

効果的な広報活動（バスガイドに対する広報活動の充実等）

ひめじ官兵衛プロジェクト推進協議会をはじめ、各種関連団体により立派なパンフレットが作成されているが、観光のプロであるバスガイドに対して伝わっていないように感じている。

「軍師官兵衛」の放送の最後には「ゆかりの地」の紹介コーナーがあり、本県内のゆかりの地も紹介されている。今回の大河ドラマを契機として、播州の歴史をPRしていくにはよい機会であり、観光バスが本県を通過する際には、バスガイドに本県のPRを積極的に行ってもらえることができるよう、全国のバス会社に対する積極的な働きかけを行っていくことも必要。

また、観光大使の委嘱については、各地域で既に取り組みが行われているところであるが、安易に委嘱するのではなく主人公役の岡田准一さんなど、集客力・影響力の大きい方に限定して働きかけを行うべきである。

3 外国人旅行者の拡大

～ 外国人旅行者が訪れたいくなる兵庫県をめざす！ ～

昨年1年間の訪日外国人数は初めて1,000万人を超えた。その背景には、ビザの発給要件の緩和や円安の進行、LCC路線の充実があると言われている。東京オリンピックが開催される2020年には1,700万人以上に訪日外国人が増加すると観光庁では予測している。本県においても、この好機を逃さず、多くの外国人旅行者に兵庫県へ訪問してもらい、その結果として、地域が活性化し本県経済が発展するよう、次のような取り組みを提言する。

外国人旅行者に対する情報発信の充実

外国人観光者が旅行先として、関西（KANSAI）を選択し、さらに本県に足を運んでもらうことができるよう、外国人旅行者向けのウェブサイト充実させていくことが必要である。ウェブサイトを充実させていくに当たっては、外国人旅行者が必要とする情報をきめ細やかに発信できるよう、日本在住の外国人にアドバイスを求めるなど、効果的に行うことが必要。

外国人旅行者が知りたい情報を知りたい時に確認できるよう、主要な言語による観光情報の発信、インフォメーションセンターの設置など、外国人旅行者の受け入れ体制を充実させていくことが必要。

また、その基盤となる無料Wi-Fiスポットについては、大阪では2014年末までに3,000カ所の設置が計画されるなど、各地での取り組みが急速に広がっている。本県でも企業との連携により、さらなる整備・拡充を図っていくことが必要。なお、無料Wi-Fiスポットの充実は災害時における情報伝達にも役立つ。

さらに、外国人観光者に対して対応できるよう、店舗に対して、外国語で商品情報や地域の情報を伝えることができるよう、指導・支援する機会を積極的に設けていくことも必要。

新興市場・成長市場等への対応

マレーシアやインドネシアをはじめとするイスラム圏からの誘客については、他

の自治体でも取り組みが始まっているが、戒律で豚肉やアルコールが禁止されているイスラム教徒が、安心して和食を楽しめるようハラール料理の提供や礼拝所を備えるレストランを増やしていくことが必要。

また、今後の成長が見込まれるタイ・シンガポール・ベトナム等の旅行者や既に成熟市場となっている韓国、香港、台湾の旅行者など、日本での観光や訪問に求めることをリサーチしていくことが必要。

4 但馬地域の観光振興（現地の生の声より）

～ 但馬が持つポテンシャルを発揮できる観光振興を図る！ ～

人口減少や高齢化が急速に進む但馬地域において、定住人口の増加を図ることは容易ではないと考えられることから、交流人口の拡大を図ることにより、地域経済への好循環へつなげていくことが求められている。

そのような中、今年1月に開催した城崎温泉若旦那の会の皆さんとの意見交換会では、但馬地域の観光振興におけるさまざまな課題や新たな取り組み状況について、確認することができた。旅館業等における労働者不足、各種規制により事業の継続が困難といった課題に直面する一方で、歩きやすいまちづくりや外国人旅行者の拡大、文学のまち城崎温泉をめざすNPO法人の設立など新たな観光振興の取り組みが展開されていた。

こうした地元の声や、今年但馬全域で展開されている「夢但馬2014」を踏まえつつ、但馬地域の観光振興のさらなる発展をめざし、兵庫県として支援すべきと考えられる取り組みを、次のとおり提言する。

観光資源のネットワーク化・プログラム化

交流人口の拡大においては、日帰り客に比べ経済効果が高い宿泊客の拡大がとりわけ重要である。但馬地域は、温泉、カニ、出石そば、竹田城跡、ジオパーク、コウノトリなど多彩な観光資源を有しており、但馬での宿泊客の拡大のためには、点在する観光資源をネットワーク化し、魅力あふれる観光プログラムを提供することが必要。

山陰海岸ジオパークにおける教育旅行の取り込み

世界に誇る地域資源である山陰海岸ジオパークを県内の子供たちが実際に触れたり体験できる観光学習の場として活用できるよう、修学旅行向けプログラムの作成や民泊の実施に対する支援が必要。

また、山陰海岸ジオパークの魅力のさらなる向上と誘客を促進するため、同ジオパークを形成する隣接の京都府及び鳥取県との情報交換や交流ネットワークの強化が必要。

観光業の魅力アップ

豊岡市内では労働者の高齢化や労働力人口の減少が進み、旅館やホテルなど観光業での人材確保が困難となっていることから、ミシュランガイドで2つ星を獲得した城崎温泉をはじめ但馬地域において観光業に従事することの魅力伝える人材確保対策が必要。

また、各種規制により、美しい温泉街の街並みの維持や観光業の継続が困難となっている事例も見られた。意見交換会において我々委員に寄せられた「温泉の泉質を維持するため、塩素系薬剤以外の消毒方法を導入したい」との要望については、

早速、関係部局と調整を進めた結果、オゾン殺菌による消毒方法も認められることとなったように、他にも行政と調整を十分に行うことで乗り越えられる規制もあるだろうし、場合によっては特区制度の活用により、規制緩和を実現できる可能性もある。観光地の魅力の維持や向上を望む関係者の要望に真摯に対応する支援が必要。

おわりに

常任委員会での自主的な取り組みとして、参考人を招いての勉強会や現地調査を行うとともに、委員間討議を重ねた結果、4つの視点から提言をとりまとめることができた。

その過程では、他府県での観光振興の取り組みが、本県が実施する施策とは違った視点で展開されており、各委員が驚きや感心を覚えることも多かったということも事実である。

今回の提言内容には、県が今年度から3年間で展開する「新ひょうごツーリズム戦略」で既に実施予定のものもあれば、中長期的な検討や国の規制緩和が必要となるものもあり、提言にある各項目の実現は簡単に進むものではないだろう。しかし、いずれの提言も各委員が会派を超えて熱心に議論した成果であり、観光振興による県内経済の発展につながるヒントが見出せたのではないかと考える。県当局におかれては、今後の施策展開に当たり、これらの提言内容を十分に参考にさせていただくとともに、新たな視点での観光振興の取り組みが各地で展開され、本県経済の活性化につながることを強く望むものであり、各委員ともそのための支援と協力を惜しまないつもりである。

最後に、この調査研究を進めるに当たり、現場の貴重な声をお聴かせいただいた城崎温泉若旦那の会の皆様、海外で長年にわたり観光に取り組みされた貴重な経験や大阪での新たな取り組みについてご教示いただいた大阪観光局の加納國雄局長をはじめ、調査にご協力いただいた皆様に対し、厚くお礼を申し上げます。

兵庫県議会産業労働常任委員会委員名簿

委員長	竹	内	英	明	
副委員長	川	井	田	清	信
委員	迎	山	志	保	
委員	北	浜	み	どり	
委員	島	山	清	史	
委員	宮	田	し	ずのり	
委員	和	田	有	一	朗
委員	松	本	隆	弘	
委員	釜	谷	研	造	
委員	加	茂		忍	
委員	石	井	健	一	郎
委員	大	野	ゆ	き	お
委員	山	口	晋	平	
委員	山	口	信	行	

(平成26年3月24日辞職)